

’91年12月、ユーゴスラビアへの監視要員派遣の決議を採択する国連安保理 / 写真提供：共同通信社



Topics

安保理常任理事国入りの是非

問われる 日本の国際貢献の あり方

●●●●●
ニュースを読み解く
7

軍事的貢献の義務はあるのか

構の見直しが迫られている。その一つが安全保障理事会(安保理)の改革で、その議論の中から日本

1945年に成立した国際連合(国連)は、発足

当時と世界秩序が大きく様変わりしたため、さまざまな面で機

① 国際連合(国連)

第2次世界大戦を契機として生まれた国際的平和機構。日本は56年に加盟。現在185か国が加盟している(’97年9月現在)。国連の大きな目的は平和の維持にあるが、国際経済の諸問題の解決や人権保障の推進など、多くの分野を活動目的に掲げている。本部はニューヨーク。

ているのかという大枠の設計とそれについての国内でのコンセンサス作りが先決。常任理事国入りすべきかどうかの議論はそのあとでよい」といつ時期尚早論がある。

これらの批判に対して、常任理事国入り賛成派は、日本は「平和憲法を持つ平和国家」、常任理事国唯一の非核国「南北間の掛け橋になりうるアジア唯一の先進国」という立場から、武力に訴えない国際社会の建設を主張、推進すべきであると訴える。

環境問題など 貢献できる 分野は多い

現在の世界は、安全保障の問題だけでなく、貧困、食糧問題、環境問題、人権国際犯罪など多くの困難を抱えている。いずれもグローバルな問題であり、単独の国で効果的対策をとることは難しい。こうした問題を国連の果たす役割は、今後いっそう大きくなると思われる。常任理事国入り賛成派、反対派ともこれらの分野で日本がリーダーシップをとるべきことはたくさんあり、またそうすべきだと主張している点は同じだ。

④ P K O (国連平和維持活動)

紛争の拡大防止、休戦協定履行の監視、選挙監視のため、加盟国が自発的に提供した要員を国連が編成し、派遣すること。非武装の監視団と、軽武装の国連平和維持軍(PKF)に大別される。’92年6月に成立した日本のPKO協力法案では、PKFへの参加は凍結されている。

常任理事国に入 るに何を なにするか

代遅れのシステムであり、したがってその一員になるのは、大國としての地位を獲得したいという名譽欲にすぎないという批判だ。賛成派は「日本は経済的にも政治的にも大きな力を持つ国になった。その力量に見合った地位と責任を負うのは当然。常任理事国入りは権利ではなく、日本の義務である」と反論する。

日本が常任理事国に入って世界の安全保障の面をなしたいのか、なにを主張するつもりなのか、その方向性が見えないという批判も、海外のメディア、識者を中心に根強くある。この点について、国内でも「日本は国際社会に対してなにを欲し、なにをしようとし

ドイツの安全保障理事会常任理事国入り問題が浮上した。

’95年、河野外相(当時)は、国連総会で「我が国は、憲法が禁ずる武力の行使を行わないという点を含む我が国の国際貢献に関する基本的な考え方の下で……安全保障理事会常任理事国として責任を果たす用意がある」と演説した。

演説では「武力の行使はしない」と言明したが、国連憲章は「(国連軍のための)兵力使用の計画は、軍事参謀委員会の援助を得て安全保障理事会が作成」し、軍事参謀委員会は安全保障理事会の常任理事国の参謀総長、またはその代理で構成することを規定している。このため、常任理事国入りすれば、軍事参謀委員会に参加し、軍事的貢献を義務づけられるのではないかと危惧する声強い。

これには反対意見もある。国連憲章上は、軍事的貢献についてはほかの加盟国との間で差異はなく、国連軍への参加を強制されるものではないという意見である。「しかも、国連憲章に準じた正規の国連軍が組織されたことは一度もなく、軍事参謀委員会も名目上存在するだけで、実際には機能していない。

国連理事国 責任を 常任理事国 として発言

安理常任理事国は、ほかの国連加盟国と質的に大きく異なる。常任理事国は国連がどういふことをすべきか、とりわけ安全保障の面でなにをすべきかについて決定的な力を持っている。理事国に入らないと安全保障に関する情報が流れてこないし、相談もされない。ましてや、決定に影響力を及ぼすこともできない。

日本は、世界がどう動くべきか、ただつぶやくだけでなく、責任を持った発言をすべきである。責任を持つというのは、ただお金を出すだけでなく、一定の貢献、寄与、影響力の行使を図ることを意味する。それは常任理事国に入らなければできない。常任理事国に入れば、平和憲法を持つ国として、できるだけ武力に訴えない紛争の解決、世界秩序の構築を訴えるべきである。

常任理事国入りすると軍事的貢献を求められるのではという人がいるが、それは杞憂だと思ふ。国連が採択するアクションの一つに

●識者はこう考える

日本は、 常任理事国入りし、 さまざまな分野で 国際貢献すべき

P K O や経済制裁があるが、平和維持活動に関して常任理事国は実際は関与しないことの方が多い。フランスは時にP K O に参加するが、アメリカはほとんど参加しないし、中国にいたっては1回しか参加したことがない。参加するかどうかはその国の判断に任されている。日本も参加すべき事案だと思えば参加すればよいし、そうでなければ参加しなければよい。

常任理事国の参謀総長またはその代理で構成すると規定されているが、実際にはこれまで国連憲章で描く正規の国連軍も軍事参謀委員会も編成されたためしがなく、もはや死文となっている。したがって、日本の軍事的役割を心配する必要はないと思われる。

いい出して収拾がつかなくなっているのが現状だからだ。
安理改革問題は行き詰まりを見せている。今後、安理のさまざまな分野で問題点がさらに表面化して、日本を常任理事国に入れなければうまく機能しないことが明らかになったとき、日本を常任理事国に、という声が高まるのではないか。

ついで、いろいろなやり方をしよう、こつこつとを大切にしよう、と先導する旗振り役。人権、環境、飢餓、難民問題など数多くのテーマが対象となる。
④はそれなりに機能を果たしているが、国連に徴税・徴兵能力がなく、しかも多くの国が独自に軍隊を持っている現状では、安全保障の根幹にかかわる問題について



国連大学上級副学長・東京大東洋文化研究所教授
猪口 孝
Inoiguchi Takashi

マサチューセッツ工科大学大学院政治学専攻修士、上智大助教授、東京大東洋文化研究所助教授を経て現職。専門は政治学、政治経済学、国際関係論など。著書に、『国際政治経済の構図』（有斐閣）、『国家と社会』（東京大学出版会）、『政治学者のメチエ』（筑摩書房）など多数。

貧困、環境... 日本が解決の 旗振り役を

会が中心となる、主に途上国の経済、社会にかかわる諸問題の解決。◎世界が抱えるいろいろな問題に

国連の役割は大きく三つある。
①安理常任理事国を中心とした、国際的な安全と平和の維持。
②経済社会理事

大きな役割は果たせないでいる。
⑥はなにより莫大なお金が必要だが、国連にお金がないため、大きなことはできないのが現状だ。現在、比較的国連がうまく機能しているのは、⑥の旗振り役だ。日本がイニシアチブをとって成功した例として、アフリカ開発会議がある。貧困などの問題の克服のためになにが必要かを話し合い、

ニュースを読み解く

安理常任理事国入りの是非

◎安理改革
国連憲章で5か国と指定されている安理常任理事国の数を増やすかどうかの議論がある。大国が常任理事国を独占している現状に対して、途上国などからも選出すべきではという意見がある。

◎経済社会理事会
安全保障理事会と並ぶ、国連の主要機関の一つ。経済、社会、人権など、国際的な問題について研究・報告を行い、総会、加盟国、専門機関に勧告する。本来は経済社会分野の活動の中心となるはずだったが、各国が国際通貨基金などの国連専門機関やそれ以外の専門的国際機構に依存するようになり、やや影の薄い存在となっている。

◎アフリカ開発会議
アフリカにおける政治・経済面での改革努力を支援し、アフリカ問題に対する国際社会の関心を喚起するために、93年10月、日本が国連などの共催により、東京で開催した会議。現在、アフリカ地域47か国中7か国については日本が最大の援助国となっている。

◎NGO（非政府組織）
災害・貧困・飢餓・難民・環境などの問題に、非政府・非営利の立場から取り組む市民レベルの国際協力組織。国内、国際の両方があるが、後者を指すことが多い。国内と国際を合わせると6000を越えるといわれる。

推薦図書



世界変動の見方 筑摩書房
20世紀末の世界の状況を一望し、あるべき世界像と日本の役割を考える。



政治学のすすめ 筑摩書房
政治の力学を、国際政治と国内政治をつなげて統一的に理解していく。